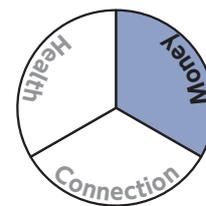


# 各国経済の6ヶ月見通し (9月1日時点)



## I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	感染が急拡大し、緊急事態宣言の対象地域拡大と期間の延長がされたことで、対面型サービスを中心に8~9月の個人消費は下押しされた可能性が高い。7-9月期も低成長にとどまるとみられ、景気の回復感が強まる時期は後ずれする見込み。ワクチン接種のさらなる進展と感染抑制によりサービス消費がリバウンドすることで、10-12月期以降は持ち直しが明確化すると予想するが、感染動向次第では回復時期がさらに後ずれするリスクがある。
② 米国	雇用環境の改善継続やワクチン接種の進展を受けた人の移動の活発化によって個人消費が堅調さを維持するほか、在庫復元の動きによって、21年後半から22年1-3月期も高い経済成長が見込まれる。デルタ変異株による感染拡大に対しては、既存のワクチンによって重症化を回避できるため、行動制限は限定的なものにとどまろう。労働市場の速いペースでの回復が続けば、FRBは21年中にテーパリングを開始すると予想される。
③ 欧州	ワクチン接種の進展と行動制限の緩和を受け、プラス成長に復帰したユーロ圏景気は、7-9月期入り後も成長軌道を維持している。デルタ変異株の感染拡大が懸念材料だが、全面的な行動制限の再強化に乗り出す国は今のところない。都市封鎖の間に先送りされてきた需要の復元、ワクチンパスポートの運用開始による旅行需要の回復、緩和的な財政・金融政策の維持、欧州復興基金の稼働開始が景気回復を後押ししよう。
④ アジア・新興国	アジアでは中国経済の回復が続く一方、東南アジアでは感染再拡大による行動制限の再強化がサプライチェーンに悪影響を与えている。その他の新興国にも変異株が広がっているものの、景気低迷を懸念して経済活動が優先されており、景気の緩やかな拡大は続く一方で事態収拾に時間を要する展開が予想される。世界貿易の底入れの動きは財輸出への依存度が相対的に高い新興国経済の追い風となる一方、先進国中銀による政策の正常化期待は金融市場を通じて逆風となるリスクもある。当面の新興国にとっては引き続き新型コロナウイルスの感染動向に注意が必要である。

## II. 街角の声 (内閣府「8月景気ウォッチャー調査」より)

8月は現状判断DIが前月差▲13.7pt、先行き判断DIが同▲4.7ptの低下となった。8月は感染症拡大局面であったこと、緊急事態宣言の適用地域が全国的に拡大したことにより、飲食業やサービス業を中心に、現状判断DIは大幅に低下した。先行き判断DIについても、これまでのワクチン接種の進展による過度な期待が落ち着き、足元の感染拡大が懸念材料となったことで7月から低下となった。緊急事態宣言延長の可能性や、国内外での感染動向など、先行き不透明感は強い。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注)ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。  
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、R.MeCabより第一生命経済研究所作成